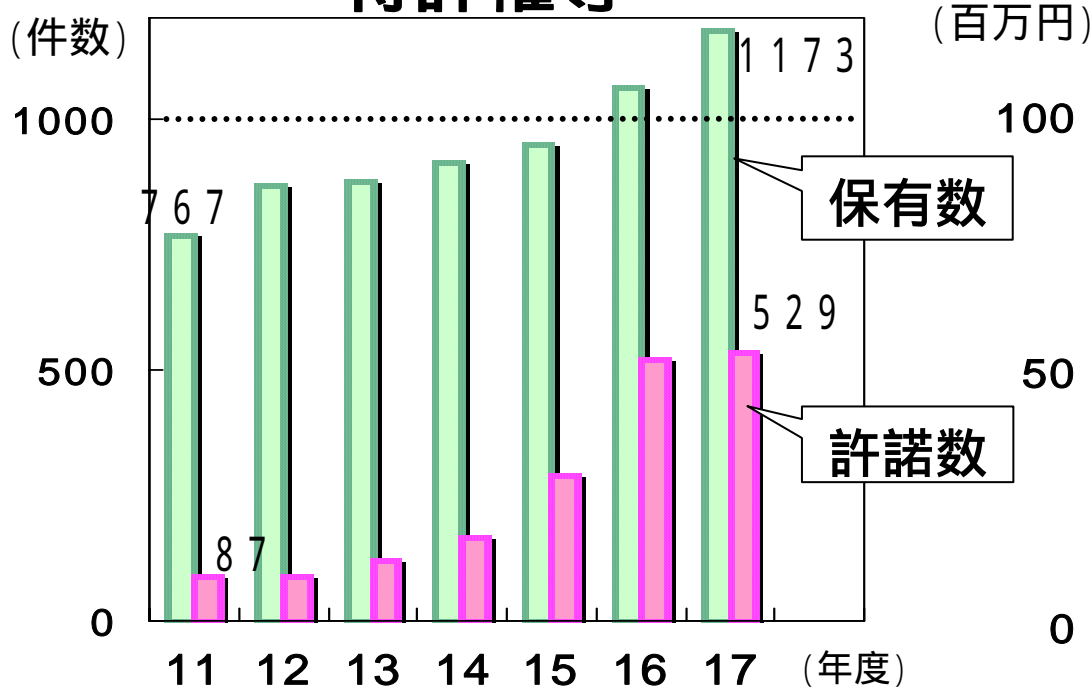


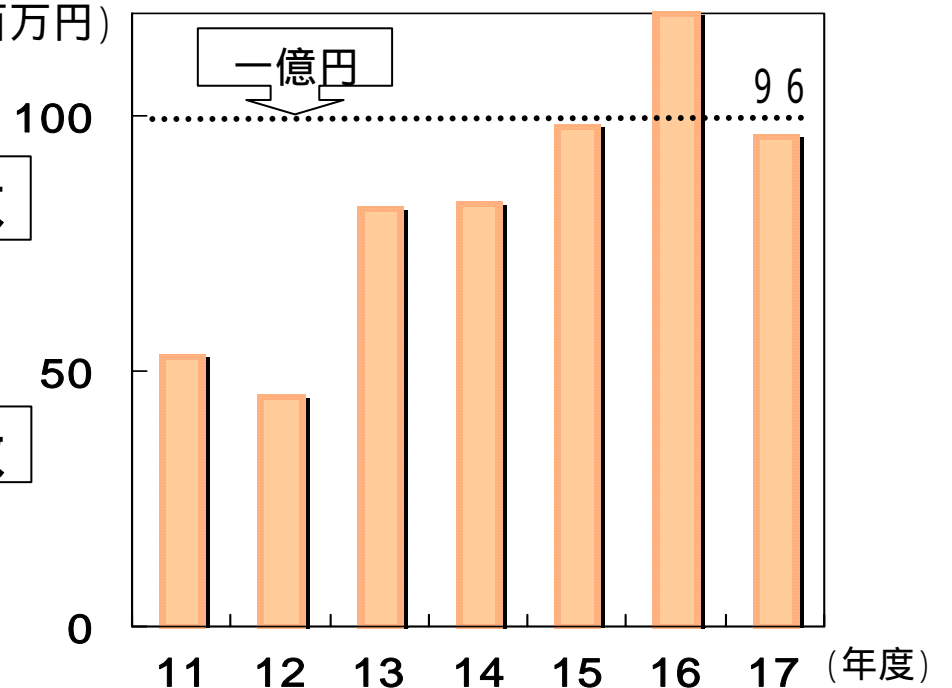
農林水産省関係試験研究機関の特許権等について

農林水産省関係試験研究機関は平成13年に独立行政法人化しており、特許の保有数、許諾数等についても増加傾向。平成18年4月には、法人の統合に伴い知財の専門部署(知財センター)を新設するなど、知財への対応を強化。

特許権等



特許権の許諾料収入の状況



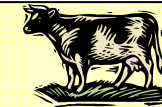
例えば

・ γ-アミノ酪酸 (GABA)を富化した食品素材

・ 結晶性絹超微粉末を含有する化粧品

・ 牛ワクチンの製造法

・ 抗アレルギー剤(メチル化カテキン)



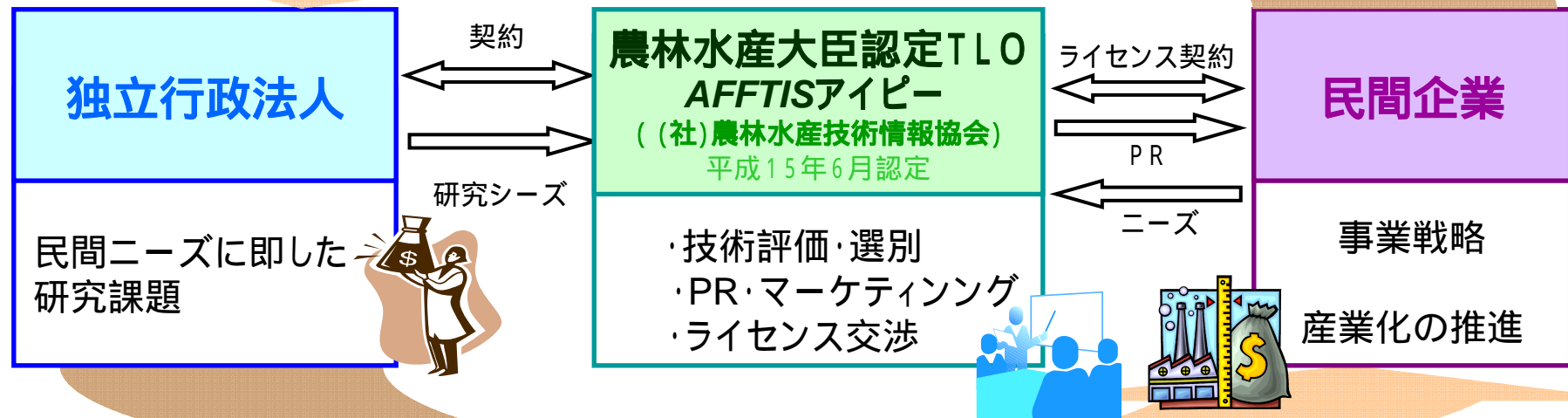
注:1 各年度末時点のもの。許諾件数は、各年度末時点において有効な許諾契約件数である。

2 この図で特許権等とは、特許権、実用新案権、商標権を指す。

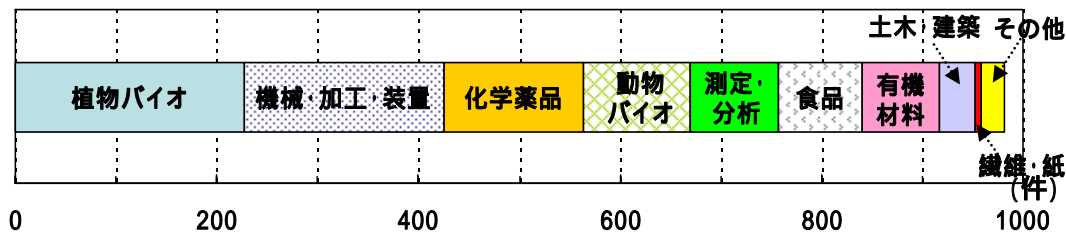
3 平成15年10月に認可法人生物系特定産業技術研究推進機構を統合し、農業・生物系特定産業技術研究機構としたため、16年度以降は旧生研機構分を含む。

農林水産分野における技術移転の促進

民間企業等における独法の研究成果活用を促進するため、平成15年6月に
農林水産大臣認定TLO「AFFTISアイピー」(農林水産技術情報協会)を設置し、技術移転を実施
 農林水産知的財産の一層の活用に向け、知財情報の一元化等の体制整備を検討



農林水産省関係試験研究独立行政法人の特許の分野別件数



注1: 独法が単独で保有しているもの等、認定TLOを通じて許諾することが可能な特許(登録前のものを含む)についての技術分野別の件数。
 注2: 平成19年度1月時点。

AFFTISアイピー技術移転実績

	15年度 (6月~)	16年度	17年度
許諾特許数	5	62	64

注1: TLOは Technology Licensing Organizationの略
 注2: 「AFFTIS(アフティス) アイピー」は「社団法人農林水産技術情報協会」と「知的財産」の英語略称を組合わせた農林水産大臣認定TLOの愛称
 AFFTIS Agriculture, Forestry and Fisheries Technical Information Society
 アイピー Intellectual Property

農林水産大臣認定TLOを通じた技術移転の事例

血圧降下作用のあるギャバを富化した新規食材の開発と製品化(発芽玄米)

玄米を水に漬けて発芽させると、胚芽部分でギャバが増加することを発見し、その機能性(高血圧治癒効果)を解明。

中国農業試験場(現:農業・食品産業技術総合研究機構)が平成6年特許出願。

本研究によって開発された製品(「ギャバ発芽玄米」「ギャバ胚芽」等)の市場規模は平成16年度で110~130億円と推計

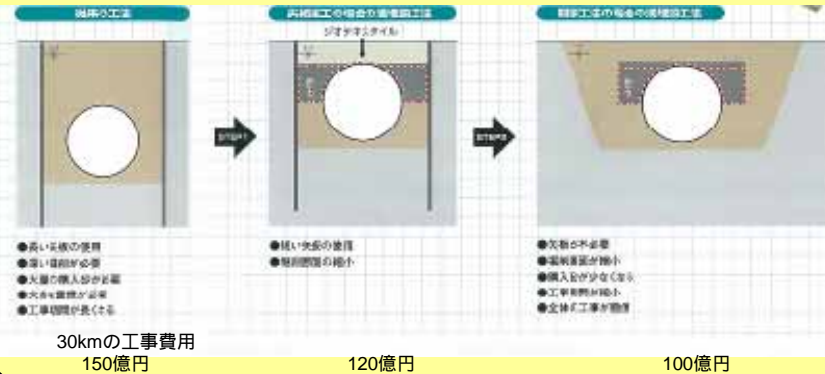
- アミノ酪酸(Gamma-Amino Butyric Acid)の略



低コストで実現できる地下灌漑

地下水による敷設パイプの浮上に対する抵抗性を有し、安価(従来工法の6~8割)かつ簡単に施工できるネットを一体化した埋設パイプを開発。

農業工学研究所(現:農業・食品産業技術総合研究機構)が平成9年特許出願。



低温で糊化するサツマイモデンプン

加熱調理されたサツマイモは、加熱されて糊化したデンプンから麦芽糖が生成されて甘みが出る。新品種クイックスイートのデンプンは、糊化温度が通常のサツマイモ(70℃)より低く(50℃)、短時間の加熱で甘みが出る(加熱コストの削減、電子レンジ調理でも甘みができる)。

このデンプンは加水ゲルの保水性が高く、固くなりにくいという特性も持っており、これらの特性を活かした麺類(もちもちした食感を楽しむ冷麺など)、インスタント食品、菓子類(わらび餅)などの新しい加工法により新商品や新しい食べ方や調理方法等における新需要が期待される。

平成12年に農業研究センター(現:農業・食品産業技術総合研究機構)が特許出願

冷蔵保存可能な
わらび餅



新品種「クイックスイート」

弾力ある食感が
長く保持できる
ごま豆腐



韓国冷麺にも!

すぐ茹で上がる

(5) 知的財産に関する普及啓発、人材育成

農林水産分野における知的財産人材を早急に育成するため、普及指導員の指導力向上、学校教育との連携、研究者の意識啓発等を実施。

普及指導員の知的財産権の保護・活用に関する指導力向上・活動強化

知的財産権に関する知識を農業者に対して普及啓発するとともに、積極的・戦略的な活用を行うため、都道府県の普及指導員を対象に、制度全般に関する研修や知的財産を活用した産地育成の事例研究等の研修を実施する。

(6) 推進体制の整備

戦略本部の下に、民間企業の専門家等による「専門家会議」を設置。